

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F) コアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号第3中島ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (千円)	4,670,949	4,456,839	9,159,517
経常利益 (千円)	310,083	251,976	319,160
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	285,219	177,301	297,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,821	159,539	386,322
純資産額 (千円)	6,207,745	6,403,290	6,282,007
総資産額 (千円)	11,507,971	11,115,911	11,080,902
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	375.95	233.80	392.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	57.6	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,732	224,866	769,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,357	107,925	482,361
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,326	120,775	184,487
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	508,978	406,307	410,141

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	239.92	45.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き企業業績や雇用環境は回復基調で推移しているものの、将来不安から依然として個人消費は伸び悩んでおります。また米国の政策変更の影響や近隣諸国との外交的問題など、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には熊本地震の復興関連事業などの先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「拳社一致、わが社の働き方改革の推進力を、より良い受注と生産性向上を目指すことより、発揮する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果当第2四半期連結累計期間の売上高は、44億56百万円と前年同四半期に比し2億14百万円(4.6%減)減少となりました。売上高の減少により経常利益は2億51百万円と前年同四半期に比し58百万円(18.7%減)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億77百万円と前年同四半期に比し1億7百万円(37.8%減)減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a.建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、33億85百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。完成工事高の減少に伴い、営業利益は3億94百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

b.コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億39百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。製造原価の上昇により営業利益は8百万円(前年同四半期比70.5%減)となりました。

c.不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、57百万円(前年同四半期比42.4%増)となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は23百万円(前年同四半期比187.7%増)となりました。

d.売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、47百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。売上原価率の低減により営業利益は13百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は111億15百万円で、前連結会計年度末に比し35百万円増加しました。主な要因は未成工事支出金が23百万円、商品及び製品が46百万円それぞれ減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が3億5百万円増加したことによるものであります。

負債は47億12百万円で、前連結会計年度末に比し86百万円減少しました。主な要因は未成工事受入金が3億74百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が2億69百万円、1年内返済予定の長期借入金が89百万円、未払法人税等が66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は64億3百万円で、前連結会計年度末に比し1億21百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が1億39百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金は2億24百万円増加したものの、投資活動により1億7百万円及び財務活動により1億20百万円それぞれ減少したことから、前年同四半期末に比べ1億2百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には4億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、2億24百万円と前年同四半期に比し1億20百万円の減少となりました。これは売上債権の増加額が10億29百万円減少したものの、仕入債務の増減額が9億78百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、マイナス1億7百万円と前年同四半期に比し1億6百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億14百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、マイナス1億20百万円と前年同四半期に比し1億91百万円の減少となりました。これは短期借入金の増加額が1億80百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,040,000
計	3,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	760,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	760,000	760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	760,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	67	8.93
株式会社ガイアテック	薩摩川内市小倉町5960番地	67	8.93
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	49	6.50
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	48	6.34
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	42	5.58
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	34	4.49
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	24	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1番10号	24	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	20	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	20	2.63
計	-	398	52.39

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,200	7,572	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	760,000	-	-
総株主の議決権	-	7,572	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業 株式会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	1,700	-	1,700	0.22
計	-	1,700	-	1,700	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	530,141	526,307
受取手形・完成工事未収入金等	2,207,693	2,513,011
販売用不動産	94,386	94,386
未成工事支出金	120,338	97,252
商品及び製品	146,500	100,352
仕掛品	5,866	4,063
材料貯蔵品	34,626	25,869
その他	274,496	167,728
流動資産合計	3,414,050	3,528,973
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,256,002	1,220,114
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	721,781	679,851
土地	4,098,905	4,094,727
リース資産(純額)	250,400	235,250
建設仮勘定	4,172	55,276
有形固定資産合計	6,331,262	6,285,220
無形固定資産	29,539	28,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,197	1,040,353
その他	493,365	495,622
貸倒引当金	262,513	262,478
投資その他の資産合計	1,306,049	1,273,497
固定資産合計	7,666,852	7,586,938
資産合計	11,080,902	11,115,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,296,987	2,027,275
短期借入金	51,000	171,000
1年内返済予定の長期借入金	361,885	272,293
未払法人税等	116,652	49,757
未成工事受入金	178,642	553,385
完成工事補償引当金	9,800	6,100
工事損失引当金	21,520	16,213
賞与引当金	131,013	80,690
災害損失引当金	38,118	8,474
その他	301,169	328,753
流動負債合計	3,506,791	3,513,942
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	751,800	653,640
その他	340,304	345,038
固定負債合計	1,292,104	1,198,678
負債合計	4,798,895	4,712,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,544,051	3,683,434
自己株式	4,805	5,144
株主資本合計	6,136,745	6,275,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,688	100,471
退職給付に係る調整累計額	20,573	27,028
その他の包括利益累計額合計	145,261	127,499
純資産合計	6,282,007	6,403,290
負債純資産合計	11,080,902	11,115,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	4,670,949	4,456,839
売上原価	3,959,241	3,779,381
売上総利益	711,708	677,457
販売費及び一般管理費	1,412,223	1,432,414
営業利益	299,484	245,043
営業外収益		
受取利息	65	108
受取配当金	3,243	3,469
受取賃貸料	5,102	4,626
受取保険金	9,737	3,997
その他	5,395	5,904
営業外収益合計	23,543	18,106
営業外費用		
支払利息	8,810	6,847
支払保証料	3,677	3,809
その他	457	516
営業外費用合計	12,944	11,173
経常利益	310,083	251,976
特別利益		
固定資産売却益	17,777	-
特別利益合計	17,777	-
特別損失		
固定資産売却損	1,600	1,320
固定資産除却損	10,062	-
災害による損失	6,321	-
災害損失引当金繰入額	1,200	-
特別損失合計	19,183	1,320
税金等調整前四半期純利益	308,677	250,656
法人税、住民税及び事業税	61,729	30,189
法人税等調整額	38,270	43,165
法人税等合計	23,458	73,354
四半期純利益	285,219	177,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,219	177,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	285,219	177,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,985	24,217
退職給付に係る調整額	13,617	6,455
その他の包括利益合計	26,602	17,761
四半期包括利益	311,821	159,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,821	159,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,677	250,656
減価償却費	114,855	135,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	34
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,652	3,700
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,060	5,307
賞与引当金の増減額(は減少)	25,110	50,323
災害損失引当金の増減額(は減少)	15,612	29,643
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	2,528
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,820	-
受取利息及び受取配当金	3,308	3,577
支払利息	8,810	6,847
有形固定資産除売却損益(は益)	6,115	1,320
売上債権の増減額(は増加)	1,357,058	327,147
未成工事支出金の増減額(は増加)	26,192	23,085
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	20,411	56,708
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,761	85,237
仕入債務の増減額(は減少)	708,582	269,711
未成工事受入金の増減額(は減少)	389,670	374,742
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,734	34,172
その他	3,509	65,355
小計	367,600	346,721
利息及び配当金の受取額	3,309	3,580
利息の支払額	8,996	7,006
災害損失の支払額	-	31,404
法人税等の支払額	16,180	87,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,732	224,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	226,946	112,793
有形固定資産の売却による収入	28,180	6,046
無形固定資産の取得による支出	-	1,572
貸付金の回収による収入	297	917
その他	15,889	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,357	107,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	120,000
長期借入金の返済による支出	177,672	187,752
リース債務の返済による支出	13,510	15,150
自己株式の取得による支出	977	311
配当金の支払額	37,513	37,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,326	120,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,701	3,833
現金及び現金同等物の期首残高	307,276	410,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	508,978	406,307

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

また、電子記録債権は連結貸借対照表の「受取手形・完成工事未収入金等」に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	14,065千円	9,319千円
電子記録債権	10,644	37,785
支払手形	123	108

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料手当	153,396千円	154,624千円
退職給付費用	11,675	9,761
賞与引当金繰入額	25,721	22,031

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。当該売上高は、工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因があります。

ただし、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあり、また、工事進行基準適用工事の完成工事高は受注案件の工事環境の特性に影響を受けるため、冬季に施工が困難な大口の受注案件がある場合には、上記の季節的変動が生じない場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	628,978千円	526,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	508,978	406,307

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月22日	利益剰余金

注. 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年4月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,918	50.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,762,514	769,661	40,580	47,097	4,619,854	51,094	-	4,670,949
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	71,265	835	-	72,101	917	73,018	-
計	3,762,514	840,927	41,416	47,097	4,691,956	52,012	73,018	4,670,949
セグメント利益	414,132	30,164	8,188	11,637	464,123	11,532	176,170	299,484

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 176,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,385,326	939,342	57,773	47,711	4,430,154	26,685	-	4,456,839
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	83,176	835	-	84,012	785	84,798	-
計	3,385,326	1,022,518	58,609	47,711	4,514,166	27,471	84,798	4,456,839
セグメント利益	394,429	8,892	23,559	13,922	440,804	975	196,736	245,043

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 196,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益	375円95銭	233円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,219	177,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,219	177,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。